

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第18期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社マツキヨココカラ &カンパニー

【英訳名】 MatsukiyoCocokara&Co.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 清雄

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市新松戸東9番地1

【電話番号】 047(344)5110

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ管理統括財務戦略室長 西田 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島1丁目8番2号

【電話番号】 03(6845)0005

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ管理統括財務戦略室長 西田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	507,766	525,729	1,022,531
経常利益 (百万円)	40,068	39,618	80,499
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	25,838	24,958	52,347
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	27,959	25,133	48,907
純資産額 (百万円)	503,132	501,054	515,176
総資産額 (百万円)	712,916	705,623	724,747
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	61.79	60.38	125.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	61.77	60.36	125.28
自己資本比率 (%)	70.5	70.9	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,160	45,096	63,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,755	9,691	22,760
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,807	39,751	18,273
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	103,849	113,394	117,720

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を含めております。

3. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、賃上げや各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する中、景気が緩やかに回復しておりますが、物価上昇による消費の減速懸念や金融資本市場の変動等による下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの重点戦略は国内とグローバルに分け設定し、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに3つの重点戦略、利便性の追求-お客様との繋がりへの深化、独自性の追求-体験やサービス提供の新化、専門性の追求-トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマにグローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し取り組んでおり、特に経営統合後三年目となる当期においては、長期的な業績向上に向け、人的資本やシステム等への成長投資を進めております。

P B（プライベートブランド）商品につきましては、当社グループ初のメンズスキンケア・ヘアケアプライベートブランドとなる「KNOWLEDGE（ナレッジ）」の販売を開始しました。既存のP B商品では、「nake（ネイク）」や「RECIPEO（レシピオ）」から新商品の追加展開を順次進めております。また、当社グループの顧客接点を活用し、店舗とアプリ・オンラインストアを融合する施策の推進を通して、お客様の利便性の向上を図っております。なお、経営統合によるシナジー実現に向けた取組みにつきましても、引き続き計画通り順調に進捗いたしました。

2024年9月末現在における当社グループの顧客接点数は、1億5,293万となり、国内店舗数は3,488店舗（うち調剤薬局数1,000店舗、健康サポート薬局数134店舗）となりました。今後も4つの重点戦略を実行することで収益改善を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	507,766	525,729	17,962	3.5
営業利益	37,554	37,662	108	0.3
経常利益	40,068	39,618	450	1.1
親会社株主に帰属する中間純利益	25,838	24,958	879	3.4

セグメントの業績概況について

<マツモトキヨシグループ事業>

マツモトキヨシグループ事業では、4つの重点戦略に対して、以下の取組みを実行いたしました。

利便性の追求-お客様との繋がり深化として、社会全体のデジタル化が進み、お客様のライフスタイルが変化しつつある中で、一人ひとりのお客様と深く繋がっていくことでニーズを的確に捉え最も身近な存在となることが必要と考えております。そのため、デジタルと店舗網を活用した届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う企業を目指しております。

独自性の追求-体験やサービス提供の新化として、激しい競争環境の中で、お客様との様々な接点から蓄積されたデータと高いマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づいた商品・サービスや店舗モデルの開発、メーカー様向け広告配信事業の展開など、マツモトキヨシグループならではの独自性を追求していくことで、お客様に選ばれる企業を目指しております。

専門性の追求-トータルケアの進化として、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指すわが国においては、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、セルフメディケーションの推進やオンラインを活用した服薬指導・接客などに加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取組んでおります。

グローバル事業の更なる拡大では、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境EC事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材の開発、海外で支持される商品の開発などに積極的に取り組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指しております。

PB商品につきましては、「matsukiyo」から人気保湿ケア商品「ヒルメナイドシリーズ」の新たなラインナップとして「ヒルメナイドスプレー」の展開をスタートしたほか、「matsukiyoLAB」からアスリートライン及びサステナブルロカボライン、「ザ・レチノタイム」等よりそれぞれ新商品を発売いたしました。

2024年9月末現在におけるマツモトキヨシグループの国内店舗数は1,925店舗（うち調剤薬局数456店舗、健康サポート薬局数36店舗）となり、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は235店舗まで拡大いたしました。また、海外店舗展開として、グアムに新規出店し、海外店舗数は、タイ王国で28店舗、台湾で23店舗、ベトナム社会主義共和国で10店舗、香港で11店舗、グアムで1店舗の合計73店舗となりました。

マツモトキヨシグループでは、マスクや検査キットなど、新型コロナウイルス関連商品の反動減はあったものの、都市部や繁華街、商業施設内等の人流の拡大や訪日外国人観光客の増加により、化粧品を中心として売上が好調に推移いたしました。

<ココカラファイングループ事業>

ココカラファイングループ事業では、「利便性の追求-お客様との繋がり深化」「独自性の追求-体験やサービス提供の新化」「専門性の追求-トータルケアの進化」という3つの国内重点戦略に対して、マツモトキヨシグループと同様の取組みを実行いたしました。

ココカラファイングループでは、マスクや検査キットなど、新型コロナウイルス関連商品の反動減や売上構成比の高い調剤事業における薬価改定の影響等があったものの、ロイヤルカスタマーの醸成に向けた効率的かつ効果的な販促策の実施により化粧品の売上が伸長し、全体の売上を押し上げました。

2024年9月末現在におけるココカラファイングループの国内店舗数は1,563店舗（うち調剤薬局数544店舗、健康サポート薬局数98店舗）となりました。

[国内店舗の出店・閉店の状況]

国内店舗の出店・閉店の状況は次の通りであります。

(単位：店舗)

	2024年3月31日 現在の店舗数	出店	閉店	2024年9月30日 現在の店舗数
マツモトキヨシグループ	1,904	31	10	1,925
ココカラファイングループ	1,560	12	9	1,563
合計	3,464	43	19	3,488

<管理サポート事業>

管理サポート事業では、当社グループ会社が取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っており、業務活動の範囲も拡大しております。

これらの結果、セグメントの業績は次のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
マツモトキヨシ グループ事業	売上高	312,678	328,085	15,407	4.9
	セグメント利益	24,720	26,208	1,487	6.0
ココカラファイン グループ事業	売上高	193,926	195,836	1,910	1.0
	セグメント利益	11,193	11,281	88	0.8
管理サポート 事業	売上高	332,714	336,387	3,672	1.1
	セグメント利益	29,916	20,221	9,694	32.4
調整額	売上高	331,551	334,579	3,027	-
	セグメント利益	28,276	20,049	8,226	-
合計	売上高	507,766	525,729	17,962	3.5
	セグメント利益	37,554	37,662	108	0.3

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて191億24百万円減少して7,056億23百万円となりました。これは主に、流動資産その他が103億17百万円、現金及び預金が43億26百万円、売掛金が38億6百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、50億1百万円減少して2,045億69百万円となりました。これは主に、買掛金が20億17百万円増加したものの、流動負債その他が42億40百万円、未払法人税等が25億36百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、141億22百万円減少して5,010億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が166億7百万円増加したものの、資本剰余金が272億24百万円減少、自己株式が36億円増加したことによる純資産の減少があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,133億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億26百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、450億96百万円（前年同期は301億60百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益394億89百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、96億91百万円（前年同期は127億55百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、397億51百万円（前年同期は88億7百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出309億53百万円や、配当金の支払額83億32百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,260,000,000
計	1,260,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,675,630	415,675,630	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	415,675,630	415,675,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月10日 (注)	13,224,500	415,675,630	-	22,051	-	22,832

(注) 2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2024年9月10日付で13,224,500株の自己株式の消却を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	60,713.0	15.03
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	23,337.1	5.78
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	13,546.8	3.35
株式会社南海公産	千葉県松戸市新松戸3丁目127	12,861.5	3.18
松本 南海雄	千葉県松戸市	8,871.0	2.20
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	8,445.0	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	7,481.5	1.85
松本 清雄	千葉県松戸市	7,438.7	1.84
松本 貴志	東京都港区	7,426.0	1.84
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	6,941.2	1.72
計		157,062.1	38.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が11,711千株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社については、信託口、退職給付信託口・ライオン株式会社口、役員報酬BIP信託口・75966口、株式付与ESOP信託口・75967口、管理信託口・79208の所有株式数を合算して記載いたしました。所有株式の内訳は、信託口が51,073.9千株、退職給付信託口・ライオン株式会社口が657.0千株、役員報酬BIP信託口・75966口が85.2千株、株式付与ESOP信託口・75967口が312.3千株、管理信託口・79208が8,584.5千株であります。

3. 株式会社日本カストディ銀行については、信託口、年金信託口、信託A口、年金特金口、信託口4、信託B口、三井住友信託銀行再信託分・ゼリア新薬工業株式会社退職給付信託口、有価証券信託4口の所有株式数を合算して記載いたしました。所有株式の内訳は、信託口が20,059.3千株、年金信託口が312.7千株、信託A口が353.8千株、年金特金口が247.0千株、信託口4が1,490.9千株、信託B口が146.7千株、三井住友信託銀行再信託分・ゼリア新薬工業株式会社退職給付信託口が447.0千株、有価証券信託4口が279.7千株であります。

4. 2024年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2024年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数が確認できないため上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	13,170	3.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番地1号	6,037	1.45
計		19,208	4.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,711,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,749,600	4,037,496	
単元未満株式	普通株式 214,130		
発行済株式総数	415,675,630		
総株主の議決権		4,037,496	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数81個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式85,200株(議決権852個)及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式312,300株(議決権3,123個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が63株、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式60株及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社マツキヨココカラ & カンパニー	千葉県松戸市 新松戸東9番地1	11,711,900		11,711,900	2.82
計		11,711,900		11,711,900	2.82

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,720	113,394
売掛金	61,747	57,940
商品	138,573	141,018
貯蔵品	779	1,129
その他	52,002	41,684
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	370,798	355,143
固定資産		
有形固定資産		
土地	51,350	51,058
その他	62,318	61,690
有形固定資産合計	113,668	112,749
無形固定資産		
のれん	105,737	102,497
その他	27,469	28,057
無形固定資産合計	133,207	130,554
投資その他の資産		
投資有価証券	24,340	25,268
敷金及び保証金	61,198	60,769
その他	21,715	21,295
貸倒引当金	181	158
投資その他の資産合計	107,073	107,175
固定資産合計	353,949	350,479
資産合計	724,747	705,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,082	108,099
未払法人税等	17,390	14,854
短期借入金	970	1,064
1年内返済予定の長期借入金	18,400	18,400
賞与引当金	5,600	5,973
ポイント引当金	71	106
契約負債	3,331	3,758
資産除去債務	20	16
その他	27,561	23,320
流動負債合計	179,428	175,594
固定負債		
債務保証損失引当金	206	176
株式給付引当金	249	312
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	396	402
資産除去債務	14,175	14,321
その他	15,074	13,722
固定負債合計	30,142	28,975
負債合計	209,570	204,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	206,103	178,879
利益剰余金	301,098	317,706
自己株式	21,351	24,951
株主資本合計	507,902	493,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,870	6,890
為替換算調整勘定	86	99
その他の包括利益累計額合計	6,783	6,790
新株予約権	43	43
非支配株主持分	447	534
純資産合計	515,176	501,054
負債純資産合計	724,747	705,623

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	507,766	525,729
売上原価	333,940	343,372
売上総利益	173,826	182,357
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10	34
給料及び手当	46,935	49,388
賞与引当金繰入額	5,399	5,927
退職給付費用	1,185	1,122
地代家賃	35,147	36,930
その他	47,593	51,290
販売費及び一般管理費合計	136,272	144,694
営業利益	37,554	37,662
営業外収益		
受取利息	67	72
受取配当金	223	205
固定資産受贈益	256	189
発注処理手数料	1,069	914
情報提供料収入	293	301
その他	652	392
営業外収益合計	2,562	2,075
営業外費用		
支払利息	29	30
投資事業組合運用損	-	50
現金過不足	3	2
その他	16	34
営業外費用合計	48	119
経常利益	40,068	39,618
特別利益		
固定資産売却益	43	249
退職給付制度改定益	¹ 685	-
特別利益合計	729	249
特別損失		
固定資産売却損	50	4
固定資産除却損	226	131
投資有価証券売却損	38	-
店舗閉鎖損失	113	75
減損損失	17	114
災害による損失	² 27	² 52
特別損失合計	474	378
税金等調整前中間純利益	40,323	39,489
法人税、住民税及び事業税	13,363	14,037
法人税等調整額	989	326
法人税等合計	14,352	14,363
中間純利益	25,971	25,125
非支配株主に帰属する中間純利益	132	167
親会社株主に帰属する中間純利益	25,838	24,958

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	25,971	25,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,022	19
退職給付に係る調整額	42	-
為替換算調整勘定	8	12
その他の包括利益合計	1,988	7
中間包括利益	27,959	25,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,826	24,966
非支配株主に係る中間包括利益	132	167

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,323	39,489
減価償却費	7,089	7,938
減損損失	17	114
のれん償却額	3,292	3,240
賞与引当金の増減額(は減少)	658	372
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	15
契約負債の増減額(は減少)	516	427
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,523	6
受取利息及び受取配当金	291	277
支払利息	29	30
固定資産除却損	226	131
売上債権の増減額(は増加)	1,454	3,823
棚卸資産の増減額(は増加)	2,769	2,712
仕入債務の増減額(は減少)	7,037	1,939
未収入金の増減額(は増加)	1,193	1,123
未払金の増減額(は減少)	518	2,713
長期未払金の増減額(は減少)	3,563	1,253
その他	2,281	3,015
小計	47,407	52,469
利息及び配当金の受取額	226	218
利息の支払額	28	30
法人税等の支払額	22,831	16,466
法人税等の還付額	5,386	8,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,160	45,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,357	5,441
無形固定資産の取得による支出	3,616	2,742
敷金及び保証金の差入による支出	1,610	981
敷金及び保証金の回収による収入	960	419
投資有価証券の取得による支出	681	965
その他	449	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,755	9,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	44	17
リース債務の返済による支出	668	426
自己株式の売却による収入	-	23
自己株式の取得による支出	1,745	30,953
配当金の支払額	6,283	8,332
非支配株主への配当金の支払額	66	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,807	39,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,624	4,326
現金及び現金同等物の期首残高	95,224	117,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,849	113,394

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のため前連結会計年度は取引金融機関14行と、当中間連結会計期間は取引金融機関13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越契約の総額	55,000百万円	54,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	55,000	54,500

(中間連結損益計算書関係)

1 退職給付制度改定益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の一部の連結子会社は、退職金制度として、確定給付型の制度を設けておりましたが、2023年7月1日付で従来の制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

2 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年6月の台風2号の災害損失額について特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年9月の能登半島豪雨等の災害損失額について特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	103,849百万円	113,394百万円
現金及び現金同等物	103,849	113,394

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,279	45	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	6,971	50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が1,324百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が19,418百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,351	20	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	8,483	21	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式415,000株の取得を行っております。また、2024年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,224,500株の取得を行っております。これにより、当中間連結会計期間において、自己株式が30,953百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月10日付で自己株式13,224,500株の消却を行っております。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が27,248百万円、自己株式が27,248百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	312,358	193,916	1,492	507,766	-	507,766
セグメント間の 内部売上高又は振替高	320	9	331,221	331,551	331,551	-
計	312,678	193,926	332,714	839,318	331,551	507,766
セグメント利益	24,720	11,193	29,916	65,830	28,276	37,554

(注) 1. セグメント利益の調整額 28,276百万円には、セグメント間取引消去 28,276百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で13百万円、「ココカラファイングループ事業」で4百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	327,945	195,812	1,972	525,729	-	525,729
セグメント間の 内部売上高又は振替高	140	23	334,415	334,579	334,579	-
計	328,085	195,836	336,387	860,308	334,579	525,729
セグメント利益	26,208	11,281	20,221	57,711	20,049	37,662

(注) 1. セグメント利益の調整額 20,049百万円には、セグメント間取引消去 20,049百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で60百万円、「ココカラファイングループ事業」で54百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	95,951	80,580	-	176,532
化粧品	108,175	57,405	-	165,581
日用品	60,875	36,982	-	97,858
食品	29,349	15,296	-	44,645
その他(注)1	16,961	3,306	1,305	21,572
顧客との契約から生じる収益	311,314	193,571	1,305	506,191
その他の収益(注)2	1,044	344	187	1,575
外部顧客への売上高	312,358	193,916	1,492	507,766

(注)1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	98,395	80,792	-	179,187
化粧品	117,241	59,913	-	177,155
日用品	61,553	36,158	-	97,712
食品	31,155	15,011	-	46,167
その他(注)1	18,580	3,502	1,818	23,901
顧客との契約から生じる収益	326,926	195,379	1,818	524,124
その他の収益(注)2	1,018	433	153	1,605
外部顧客への売上高	327,945	195,812	1,972	525,729

(注)1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	61円79銭	60円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	25,838	24,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	25,838	24,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,168	413,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	61円77銭	60円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	121	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(前中間連結会計期間末431千株、当中間連結会計期間末397千株)を含めております。

なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間431千株、当中間連結会計期間403千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当について

2024年11月14日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 8,483百万円

(ロ) 1株当たりの金額 21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月3日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社マツキヨココカラ & カンパニー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 練太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツキヨココカラ & カンパニーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツキヨココカラ & カンパニー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。